

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社セレス |
| 【英訳名】 | C E R E S I N C . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 都木 聡 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5797-3347 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5797-3347 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期 連結累計期間 | 第16期 第1四半期 連結累計期間 | 第15期 |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,060,605 | 4,605,155 | 16,510,742 |
| 経常利益 (千円) | 188,991 | 511,220 | 792,158 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 138,170 | 302,858 | 74,916 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 196,189 | 368,611 | 280,376 |
| 純資産額 (千円) | 6,479,627 | 6,764,999 | 6,581,294 |
| 総資産額 (千円) | 12,345,951 | 13,839,646 | 12,902,195 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 12.53 | 27.36 | 6.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円) | 12.21 | 27.02 | 6.63 |
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 45.2 | 47.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社セレス）、連結子会社4社（株式会社ゆめみ、株式会社マーキュリー、株式会社バッカス、株式会社四季デザイン）及び持分法適用関連会社1社（ビットバンク株式会社）によって構成されております。

当社グループの報告セグメントにつきましては、ポイントメディア、コンテンツメディア、アフィリエイトプログラム、及び連結子会社である株式会社ゆめみから成る「モバイルサービス事業」と投資育成事業、スマートフォン決済事業、暗号資産（仮想通貨）関連事業等から成る「フィナンシャルサービス事業」の2事業に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社四季デザインは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から経済環境は急速に悪化しました。景気の先行きについては、感染症の拡大が収束する時期や内外経済に与える影響の大きさによって変わり得るため、不透明感がきわめて強くなっております。一方、携帯電話市場においては、2019年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が88.8%と継続的に上昇しております（注）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」の会員数や掲載広告数がプロモーション効果やポイ活トレンドの好影響により増加したこと、アフィリエイトプログラムにおけるD2C（Direct-to-Consumer）クライアントとの取引拡大が継続していることにより、売上高が引き続き伸長しました。利益面では、売上高の増加に加えて、連結子会社である株式会社ゆめみにおける人材への先行投資一巡に伴う利益貢献や、関連会社であるピットバンク株式会社の業績が好調であったことも大きく寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,605,155千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は501,317千円（同127.3%増）、経常利益は511,220千円（同170.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302,858千円（同119.2%増）となりました。

（注）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、採用課金型アルバイト求人サイト、不動産情報サイト等の運営をしております。「モッピー」においては、QUOカードPayとのポイント交換開始等の取り組みにより、継続的にポイントの利用価値向上に取り組んでまいりました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。加えて、アフィリエイトプログラムについても自社メディアの媒体力の活用やクライアントの新規開拓等の取り組みにより取扱高の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は4,609,290千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は742,084千円（22.1%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、暗号資産（仮想通貨）関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の暗号資産（仮想通貨）であると認識しており、現在流通する各種暗号資産やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、100%子会社である株式会社マーキュリーへの投資を継続し、暗号資産（仮想通貨）交換業の登録に向け、着実に準備を進めてまいりました。また、投資育成事業においては、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は1,975千円（前年同期比96.1%減）、セグメント損失は48,678千円（前年同期はセグメント損失218,105千円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ937,451千円増加し、13,839,646千円となりました。これは主に借入金の増加により現金及び預金が654,928千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ753,745千円増加し、7,074,646千円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が695,005千円増加したこと及びポイントサイトの事業規模拡大に伴いポイント引当金が181,400千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ183,705千円増加し、6,764,999千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い302,858千円増加した一方、配当金の支払いにより154,940千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が34,013千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 11,497,600 | 11,543,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 11,497,600 | 11,543,000 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)1 | 10,000 | 11,497,600 | 4,625 | 1,830,573 | 4,625 | 1,770,573 |

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 2020年5月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が45,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,160千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 421,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,067,500 | 110,675 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,497,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 110,675 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社セレス | 東京都世田谷区用賀 四丁目10番1号 | 421,500 | - | 421,500 | 3.66 |
| 計 | - | 421,500 | - | 421,500 | 3.66 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,941,550 | 4,596,478 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,457,218 | 2,431,709 |
| 営業投資有価証券 | 1,279,434 | 1,376,446 |
| 商品及び製品 | 4,465 | 3,466 |
| 仕掛品 | 51,053 | 79,741 |
| 貯蔵品 | 193,479 | 178,363 |
| その他 | 414,953 | 479,653 |
| 流動資産合計 | 8,342,155 | 9,145,859 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 413,661 | 407,110 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,200,303 | 1,190,062 |
| その他 | 146,899 | 214,979 |
| 無形固定資産合計 | 1,347,203 | 1,405,042 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 722,748 | 700,633 |
| その他 | 2,080,511 | 2,185,132 |
| 貸倒引当金 | 4,084 | 4,132 |
| 投資その他の資産合計 | 2,799,175 | 2,881,633 |
| 固定資産合計 | 4,560,040 | 4,693,786 |
| 資産合計 | 12,902,195 | 13,839,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 756,877 | 722,350 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 708,709 | 876,409 |
| 未払法人税等 | 110,726 | 225,586 |
| ポイント引当金 | 1,322,749 | 1,504,149 |
| その他 | 1,011,797 | 850,511 |
| 流動負債合計 | 4,710,861 | 4,979,008 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 425,000 | 385,000 |
| 長期借入金 | 1,062,610 | 1,589,916 |
| 資産除去債務 | 70,782 | 70,789 |
| その他 | 51,646 | 49,932 |
| 固定負債合計 | 1,610,039 | 2,095,638 |
| 負債合計 | 6,320,900 | 7,074,646 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,825,948 | 1,830,573 |
| 資本剰余金 | 2,347,403 | 2,352,028 |
| 利益剰余金 | 1,768,022 | 1,879,924 |
| 自己株式 | 7,805 | 7,805 |
| 株主資本合計 | 5,933,568 | 6,054,721 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 166,409 | 200,422 |
| その他の包括利益累計額合計 | 166,409 | 200,422 |
| 新株予約権 | 7,920 | 4,720 |
| 非支配株主持分 | 473,395 | 505,135 |
| 純資産合計 | 6,581,294 | 6,764,999 |
| 負債純資産合計 | 12,902,195 | 13,839,646 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,060,605 | 4,605,155 |
| 売上原価 | 2,681,318 | 3,291,172 |
| 売上総利益 | 1,379,287 | 1,313,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,158,723 | 812,666 |
| 営業利益 | 220,564 | 501,317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 357 | 1,967 |
| 補助金収入 | 194 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 15,784 |
| その他 | 11 | 7,758 |
| 営業外収益合計 | 563 | 25,510 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,019 | 3,365 |
| 投資事業組合運用損 | 5,456 | 7,814 |
| 持分法による投資損失 | 18,559 | - |
| その他 | 5,100 | 4,427 |
| 営業外費用合計 | 32,136 | 15,607 |
| 経常利益 | 188,991 | 511,220 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,120 |
| 特別利益合計 | - | 3,120 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 188,991 | 514,340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 71,293 | 209,021 |
| 法人税等調整額 | 31,560 | 29,278 |
| 法人税等合計 | 39,732 | 179,742 |
| 四半期純利益 | 149,259 | 334,597 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,089 | 31,739 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 138,170 | 302,858 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 149,259 | 334,597 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,929 | 34,013 |
| その他の包括利益合計 | 46,929 | 34,013 |
| 四半期包括利益 | 196,189 | 368,611 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 185,099 | 336,871 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,089 | 31,739 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社四季デザインは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメント契約につきましては、一定の財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 1,880,000千円 | 1,880,000千円 |
| 借入実行残高 | 800,000千円 | 800,000千円 |
| 差引額 | 1,080,000千円 | 1,080,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 25,071千円 | 28,188千円 |
| のれんの償却額 | 40,417千円 | 32,791千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,334 | 14 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,940 | 14 | 2019年12月31日 | 2020年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | モバイル サービス事業 | フィナンシャル サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,010,243 | 50,362 | 4,060,605 | - | 4,060,605 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 43,281 | - | 43,281 | 43,281 | - |
| 計 | 4,053,525 | 50,362 | 4,103,887 | 43,281 | 4,060,605 |
| セグメント利益又は損失 () | 607,882 | 218,105 | 389,777 | 169,212 | 220,564 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 169,212千円は、セグメント間取引消去 12,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,228千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | モバイル サービス事業 | フィナンシャル サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,604,760 | 395 | 4,605,155 | - | 4,605,155 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,530 | 1,580 | 6,110 | 6,110 | - |
| 計 | 4,609,290 | 1,975 | 4,611,265 | 6,110 | 4,605,155 |
| セグメント利益又は損失 () | 742,084 | 48,678 | 693,406 | 192,089 | 501,317 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 192,089千円は、セグメント間取引消去 1,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 190,730千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 12円53銭 | 27円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 138,170 | 302,858 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 138,170 | 302,858 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,023,904 | 11,069,417 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 12円21銭 | 27円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 296,641 | 139,709 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 2018年2月23日取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 2,550個 (普通株式 255,000株) | 2017年3月17日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 (普通株式 258,000株) 第6回新株予約権の消滅 新株予約権の数 2,400個 (消滅日 2020年3月11日 普通株式 240,000株) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社セレス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 朋也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。